

専門実践教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	YCU病院経営プログラム		
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信スクーリング(回数 回)		
指定講座番号	1410065-2210011-7		
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一年の講座実績 (R2) 平成30年4月1日 令和7年3月31日まで	入講者数(18人) 修了者数 (18人)
訓練期間	12ヶ月	総訓練時間	120時間
1. 教育訓練目標			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム (医療・介護) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()		
	教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	横浜市立大学大学院医学研究科		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	120時間の課程の修了及び特別研究報告書提出。また、中間報告及び特別研究の最終報告会でのプレゼンテーション審査に合格すること。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	病院・行政(医療系)・ベンチャー企業。本プログラムで学んだことを現場課題の解決に活かしている。		
2. 教育訓練の内容			
教科(カリキュラム)	時間	使用教材名	
【必修】医療経営・政策学	15		
【必修】安全管理・ガバナンス	15		
【必修】特別研究	45		
【選択必修】以下の指定科目群から2科目履修 医療イノベーション経営／ソーシャルイノベーション／医療経営分析論／公会計研究／調査方法論／看護管理学／看護政策学／医学教育学／ビジネスマネジメント(各科目22.5時間)	45		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)			
①受講するに当たって必要な実務経験等	医療又は行政関係の職務に3年以上携わっている者		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学校教育法第90条に規定する大学に入学することができる者 かつ医療又は行政関係の職務に3年以上携わっている者		
③その他			

[特記事項]

--

専門実践教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	18	人				
② ①に係る教育訓練の入講者数	18	人				
③ ②のうち目標資格の受験者数	18	人	受験率(③/②)	100.0	%	
④ ③のうち合格者数	18	人	合格率(④/③)	100.0	%	
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1		人				
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	18	人	就職・在職率(⑤+⑥)/②	100.0	%	

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時の仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	18	人				
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	18	人	②A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	0	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		18	
	4 非就業	0	人	②B:非就業者計		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人		③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人				
	3 社内外の評価が高まる	人				
	4 円滑な転職に役立つ	人				
	5 趣味・教養に役立つ	人				
	6 その他の効果	人				
	7 特に効果はない	人				
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人		④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる	人				
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人				
	4 趣味・教養に役立つ	人				
	5 その他の効果	人				
	6 特に効果はない	人				
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人		⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	人				
	3 受講修了後6~12か月以内に就職した	人				
	4 就職していない	人				
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	18	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人				
	3 どちらとも言えない	0	人		18	
	4 やや不満	0	人			
	5 大いに不満	0	人			

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の待遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

(令和4年度認定プログラムであるため、以下参考データ)

プログラムについては全員が満足と回答。全ての受講生が有職者であった。それぞれの組織内で経験を活かして昇任した、本プログラムで培った能力を駆使して、自身の課題解決につなげたといった声があった。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 特別研究最終発表及び最終研究報告書の確認。

(通信制講座の場合)

スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

専門実践教育訓練明示書（様式例）

6. 受講効果の把握方法																										
(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	出席率100%、特別研究中間発表の確認 (欠席時は代替課題への対応が必須)																									
(2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	演習及び課題の提出。 Eラーニングの進捗確認、単元ごとの小テスト																									
(3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率100%、特別研究中間発表及び特別研究最終報告書の確認 (欠席時は代替課題への対応が必須)																									
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	特別研究最終発表及び最終研究報告書の確認																									
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																										
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	専属の特別研究コーディネーターが、マン・ツー・マンで付き、月に1度のペースで研究指導を行う。また各授業とも双方向で展開され、小テストやレポートが隨時課される。																									
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	受講生の多くは勤務先を持っているので、その勤務先に対し、本プログラムのこれまでの修了生がどんな医療経営能力を身に着け、それぞれの勤務先の経営に対してどのような貢献をしているかを発信することで、受講生がプログラム終了後にそれぞれの勤務先でキャリアアップするように支援している。																									
8. その他の事項																										
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	公立大学法人 横浜市立大学 (代表者名:小山内 いづ美)																									
住所及び連絡先	横浜市金沢区瀬戸22-2 TEL 045-352-7968																									
施設名称及び施設長名	横浜市立大学医学教育推進課 (施設長:医学研究科長田村智彦)																									
住所及び連絡先	横浜市金沢区福浦3-9 TEL 045-352-7968																									
苦情受付者	氏名 高柴 所属 医学教育推進課 事務担当者 氏名 胡子 所属 医学教育推進課																									
連絡先	TEL 045-352-7968 連絡先 TEL 045-352-7968																									
専門実践教育訓練経費 支払い方法	<table border="1"> <tr> <td>1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ② + ③ + ④)</td> <td>300,000 円</td> </tr> <tr> <td>① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>第1期 150,000 円</td> </tr> <tr> <td>第2期 150,000 円</td> </tr> <tr> <td>第3期 円</td> </tr> <tr> <td>第4期 円</td> </tr> <tr> <td>第5期 円</td> </tr> <tr> <td>第6期 円</td> </tr> <tr> <td>(うち、必須教材費 円)</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧)</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 任意の教材費(税込額)</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 施設維持費(税込額)</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>⑧ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>3. 総額 (1+2) (税込額)</td> <td>300,000 円</td> </tr> </table>	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ② + ③ + ④)	300,000 円	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	0 円	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	<table border="1"> <tr> <td>第1期 150,000 円</td> </tr> <tr> <td>第2期 150,000 円</td> </tr> <tr> <td>第3期 円</td> </tr> <tr> <td>第4期 円</td> </tr> <tr> <td>第5期 円</td> </tr> <tr> <td>第6期 円</td> </tr> <tr> <td>(うち、必須教材費 円)</td> </tr> </table>	第1期 150,000 円	第2期 150,000 円	第3期 円	第4期 円	第5期 円	第6期 円	(うち、必須教材費 円)	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧)	0 円	⑤ 任意の教材費(税込額)	円	⑥ 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円	⑦ 施設維持費(税込額)	円	⑧ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円	3. 総額 (1+2) (税込額)	300,000 円
1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ② + ③ + ④)	300,000 円																									
① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	0 円																									
② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	<table border="1"> <tr> <td>第1期 150,000 円</td> </tr> <tr> <td>第2期 150,000 円</td> </tr> <tr> <td>第3期 円</td> </tr> <tr> <td>第4期 円</td> </tr> <tr> <td>第5期 円</td> </tr> <tr> <td>第6期 円</td> </tr> <tr> <td>(うち、必須教材費 円)</td> </tr> </table>	第1期 150,000 円	第2期 150,000 円	第3期 円	第4期 円	第5期 円	第6期 円	(うち、必須教材費 円)																		
第1期 150,000 円																										
第2期 150,000 円																										
第3期 円																										
第4期 円																										
第5期 円																										
第6期 円																										
(うち、必須教材費 円)																										
2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧)	0 円																									
⑤ 任意の教材費(税込額)	円																									
⑥ 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円																									
⑦ 施設維持費(税込額)	円																									
⑧ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円																									
3. 総額 (1+2) (税込額)	300,000 円																									